

# 半期報告書

(第22期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社 翻訳センター

大阪府中央区平野町二丁目5番8号

(941873)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当（兼）総務部長 浅見 和宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当（兼）総務部長 浅見 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京営業部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,598,610	1,913,512	2,049,383	3,488,291	4,006,728
経常利益 (千円)	118,341	135,121	144,008	326,466	389,415
中間(当期)純利益 (千円)	53,851	73,405	62,203	175,984	210,695
純資産額 (千円)	630,263	1,166,901	1,354,598	752,396	1,303,832
総資産額 (千円)	1,174,838	1,807,320	2,054,161	1,402,574	2,107,173
1株当たり純資産額 (円)	270,499.26	90,809.48	103,641.80	62,694.96	101,465.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23,112.18	5,792.73	4,817.11	13,217.55	16,510.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	5,180.34	4,408.77	—	14,885.92
自己資本比率 (%)	53.6	64.6	65.9	53.6	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,233	80,618	△1,743	151,958	240,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,698	△12,189	△27,610	78,455	△83,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,075	347,563	△16,265	△70,327	347,563
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	358,661	924,350	968,452	508,358	1,012,418
従業員数 (人)	133	164	185	145	174
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(68)	(71)	(66)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第20期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第20期には新株予約権はありますが、前連結会計年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

5. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,539,096	1,856,904	1,957,445	3,365,545	3,874,858
経常利益 (千円)	124,511	141,975	183,772	333,295	409,545
中間(当期)純利益 (千円)	70,242	80,301	102,210	193,125	230,005
資本金 (千円)	233,000	386,000	398,408	233,000	386,000
発行済株式総数 (株)	2,330	12,850	13,070	11,650	12,850
純資産額 (千円)	625,562	1,169,847	1,407,777	748,446	1,319,552
総資産額 (千円)	1,150,068	1,792,306	2,057,800	1,375,246	2,075,705
1株当たり純資産額 (円)	268,481.97	91,038.75	107,710.59	62,355.89	102,688.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30,147.03	6,336.94	7,915.28	14,688.91	18,024.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	5,667.02	7,244.31	—	16,250.24
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	3,000
自己資本比率 (%)	54.4	65.3	68.4	54.4	63.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (64)	159 (58)	178 (61)	139 (57)	169 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当中間会計期間の平均人員を( ) 外数で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第20期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第20期には新株予約権はありますが、前事業年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

5. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は平成19年8月23日付にて株式会社ウィザスと業務・資本提携契約を締結いたしました。この契約に基づき、株式会社ウィザスは平成19年9月30日現在、当社の発行済株式総数の22.57%を保有することになり、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株ウィザス (注)	大阪市中央区	1,299,375	総合教育サービス業	22.57	業務・資本提携契約を締結

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(人)
翻訳事業	185(71)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	178(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済減速や原油高等原材料価格の高騰による輸出鈍化など不安定要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境のもと当社グループでは、製造業を中心とした顧客企業のグローバル展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開したことから、売上高は2,049百万円と前年同期比7.1%増となりました。一方、利益面では、今期に本格稼働した米国子会社に対する先行投資負担により営業利益は141百万円と前年同期比5.4%減益となり、経常利益は144百万円と前年同期比6.5%の増益、中間純利益は62百万円と前年同期比15.2%減益となりました。

##### ②分野別の状況

各分野別の状況につきましては、特許分野では、化学・電気・機械関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要が引き続き増加傾向を維持しており、さらに特許訴訟に伴う翻訳案件も受注し、売上高は前年同期比5.3%増の749百万円となりました。医薬分野では、外資系を中心としたメガファーマからの翻訳受注が高水準を維持しており、さらに複数の大型プロジェクト案件の売上が計上できたため、売上高は前年同期比16.1%増の609百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの大型案件が谷間に入り、受注件数は順調に増加したものの、一案件毎のボリュームが微減したことから、売上高は前年同期比0.2%増の442百万円にとどまりました。金融分野では、ディスクロージャー関連の翻訳受注が安定的に確保され、さらに生命保険商品の銀行窓販解禁に伴う翻訳需要が増加したことにより、売上高は前年同期比7.9%増の210百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、968百万円となりました。税金等調整前中間純利益が143百万円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払いなどによる支出と、売上債権の減少やストック・オプション行使による株式発行の収入などにより、前中間連結会計期間末に比べ44百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が143百万円でありましたが、法人税等の支払額による116百万円の支出及び仕入債務の減少額15百万円の支出等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得9百万円及び無形固定資産の取得9百万円による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。これは主にストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が24百万円でありましたが、配当金の支払額38百万円の支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

### (1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	1,030,930	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	2,049,383	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社ウィザスとの間で、平成19年8月23日に開催した取締役会での決議を経て、業務・資本提携に関する基本契約を締結しております。

### (1) 業務提携の概要

両社の外国語教育事業、外国語関連ビジネスの質の向上とそれぞれの事業基盤の拡大を目指し、以下の視点をはじめ、両社の発展に資すると想定される事項につき検討を開始し、業務の協力を行ってまいります。

- ① 国際化進展に貢献する外国語教育事業の質の向上を図るプログラム等の開発
- ② 翻訳者育成事業等の推進
- ③ キャリア実現支援事業に資する専門性の高い外国語教育サービスの提供

### (2) 資本提携の概要

業務提携の着実な推進を図り、また相互の信頼関係を高めるため、資本提携を行うものとし、株式会社ウィザスが当社の株式を一定数保有することに双方同意しております。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,070	13,070	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	—
計	13,070	13,070	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600	1,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,800 資本組入額 56,400	同左

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>3. その他の行使条件については、株主総会決議および新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年9月30日 (注)	220	13,070	12,408	398,408	12,408	288,788

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3丁目6番2号	2,951	22.58
東 郁男	東京都大田区	659	5.04
池亀 秀雄	東京都台東区	502	3.84
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	500	3.82
浅見 和宏	大阪府茨木市	412	3.15
角田 輝久	茨城県取手市	252	1.93
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区平野町2丁目5番8号	236	1.81
二宮 俊一郎	東京都中野区	227	1.74
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ. UK	226	1.73
シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号		
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	225	1.72
磯野 由美子	大阪府枚方市	225	1.72
計	—	6,415	49.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,070	13,070	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,070	—	—
総株主の議決権	—	13,070	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	341,000	308,000	280,000	263,000	218,000	202,000
最低 (円)	295,000	239,000	248,000	208,000	172,000	154,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		695,864		751,474		789,432	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	478,082		578,714		606,444	
3. 有価証券		300,000		300,000		300,000	
4. たな卸資産		31,560		45,387		32,530	
5. 繰延税金資産		51,761		49,939		54,136	
6. その他		35,033		32,253		38,266	
貸倒引当金		△529		△501		△459	
流動資産合計		1,591,772	88.1	1,757,268	85.5	1,820,351	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	16,709		22,753		24,507	
(2) 車両運搬具	※1	566		24,944		35,305	
(3) 器具及び備品	※1	23,070	40,346	35,538	83,237	31,763	91,577
2. 無形固定資産			16,247		19,947		14,513
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		88,619		107,429		106,940	
(2) 繰延税金資産		47,668		50,686		48,855	
(3) その他		23,622		36,635		25,714	
貸倒引当金		△956	158,954	△1,042	193,708	△778	180,731
固定資産合計			215,547		296,893		286,822
資産合計			1,807,320		2,054,161		2,107,173
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1. 買掛金		272,757		294,548		309,848		
2. 未払金		68,427		66,590		91,799		
3. 未払法人税等		74,891		83,393		121,680		
4. 賞与引当金		66,148		79,554		63,612		
5. 役員賞与引当金		11,000		12,000		16,500		
6. その他		43,175		43,625		82,432		
流動負債合計		536,399	29.7	579,711	28.2	685,872	32.5	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		33,319		41,000		36,164		
2. 役員退職慰労引当金	70,700		70,700		70,700			
3. その他	—		8,151		10,604			
固定負債合計	104,019	5.7	119,852	5.9	117,468	5.6		
負債合計	640,419	35.4	699,563	34.1	803,341	38.1		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	386,000	21.4	398,408	19.4	386,000	18.3		
2. 資本剰余金	276,380	15.3	288,788	14.0	276,380	13.1		
3. 利益剰余金	504,521	27.9	665,465	32.4	641,811	30.5		
株主資本合計	1,166,901	64.6	1,352,661	65.8	1,304,191	61.9		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	—	—	△250	△0.0	—	—		
2. 為替換算調整勘定	—	—	2,187	0.1	△358	△0.0		
評価・換算差額等合 計	—	—	1,937	0.1	△358	△0.0		
純資産合計	1,166,901	64.6	1,354,598	65.9	1,303,832	61.9		
負債純資産合計	1,807,320	100.0	2,054,161	100.0	2,107,173	100.0		



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,913,512	100.0		2,049,383	100.0		4,006,728	100.0	
II 売上原価			1,006,421	52.6		1,068,250	52.1		2,087,353	52.1	
売上総利益			907,091	47.4		981,132	47.9		1,919,375	47.9	
III 販売費及び一般管理 費			757,206	39.6		839,349	41.0		1,518,868	37.9	
営業利益			149,885	7.8		141,783	6.9		400,506	10.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			45			1,530			341		
2. 受取配当金			6			4			6		
3. 有価証券利息			221			—			712		
4. 消費税申告調整			—			—			4		
5. 債務勘定整理益		—			1,098			2,864			
6. 保険解約益		521			510			521			
7. その他		28	823	0.0	71	3,214	0.2	106	4,557	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		—			631			112			
2. 上場関連費用		14,795			—			14,795			
3. 新株発行費用		741			—			—			
4. 株式交付費		—			—			741			
5. 為替差損		—			358			—			
6. その他		50	15,586	0.8	—	990	0.1	—	15,648	0.4	
經常利益			135,121	7.0		144,008	7.0		389,415	9.7	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		57	57	0.0	—	—	—	14	14	0.0	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損			—	—	—	12	12	0.0	—	—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益				135,179	7.0		143,995	7.0		389,429	9.7
法人税、住民税及 び事業税			70,590			79,254			191,112		
法人税等調整額			△8,816	61,773	3.2	2,537	81,791	4.0	△12,378	178,734	4.4
中間(当期)純利 益			73,405	3.8		62,203	3.0		210,695	5.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益			73,405	73,405	73,405
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	153,000	233,400	28,105	414,505	414,505
平成18年9月30日残高(千円)	386,000	276,380	504,521	1,166,901	1,166,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	12,408	12,408		24,816
剰余金の配当			△38,550	△38,550
中間純利益			62,203	62,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	12,408	12,408	23,653	48,469
平成19年9月30日残高(千円)	398,408	288,788	665,465	1,352,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	△358	△358	1,303,832
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				24,816
剰余金の配当				△38,550
中間純利益				62,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額 (純額)	△250	2,546	2,296	2,296
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△250	2,546	2,296	50,765
平成19年9月30日残高(千円)	△250	2,187	1,937	1,354,598

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当（注）			△23,300	△23,300
役員賞与（注）			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日残高（千円）	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当（注）			△23,300
役員賞与（注）			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△358	△358	551,436
平成19年3月31日残高（千円）	△358	△358	1,303,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		135,179	143,995	389,429
減価償却費		9,848	14,847	21,937
貸倒引当金の増減額		55	305	△192
受取利息及び受取配当金		△273	△1,534	△1,060
支払利息		—	631	112
固定資産除却損		—	12	—
保険解約益		—	△510	—
上場関連費用		14,795	—	14,795
新株発行費用		741	—	—
株式交付費		—	—	741
賞与引当金の増加額		18,177	15,942	15,641
役員賞与引当金の増減額		11,000	△4,500	16,500
役員退職慰労引当金の増加額		3,500	—	3,500
退職給付引当金の増加額		3,088	4,836	5,933
売上債権の増減額		32,821	27,808	△95,363
たな卸資産の減少額		△4,771	△12,842	△5,741
仕入債務の増減額		△6,801	△15,475	30,289
役員賞与支払額		△22,000	—	△22,000
その他		△32,352	△59,512	22,678
小計		163,008	114,002	397,201
利息及び配当金の受取額		273	1,534	1,060
利息の支払額		—	△631	△112
法人税等の支払額		△82,664	△116,649	△157,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,618	△1,743	240,501

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△6,004	△6,008	△11,505
有形固定資産の取得による支 出		△1,619	△623	△44,750
無形固定資産の取得による支 出		—	△9,940	△2,100
投資有価証券の取得による支 出		—	△9,722	—
貸付金による支出		△400	—	△400
貸付金の回収による収入		15	95	111
差入保証金の返還による収入		1,027	116	1,401
その他投資の取得による支 出		△5,210	△2,635	△26,414
その他投資の売却による収入		—	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△12,189	△27,610	△83,656
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式発行による収入		386,400	24,816	386,400
上場に伴う支出		△14,795	—	△14,795
新株発行に伴う支出		△741	—	△741
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		—	△2,531	—
配当金の支払額		△23,300	△38,550	△23,300
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		347,563	△16,265	347,563
IV 現金及び現金同等物等に係る為 替換算差額		—	1,653	△348
V 現金及び現金同等物の増加額		415,992	△43,966	504,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		508,358	1,012,418	508,358
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	924,350	968,452	1,012,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち HC Language Solutions, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち HC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  ② たな卸資産 仕掛品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  ② たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 410 734 502"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="834 410 1061 502"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ82千円、中間純利益は48千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9千円、中間純利益は5千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1168 410 1394 528"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	機械装置及び 運搬具	2～6年
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
機械装置及び 運搬具	2～6年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,166,901千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,303,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有価証券利息」は、938千円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は50千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 29,120千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 47,545千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 37,385千円であります。
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 1,151千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 988千円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当連結会 計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 292千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的に重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 50,362千円 従業員給与手当 304,509千円 賞与引当金繰入額 60,919千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 5,655千円 法定福利費 52,200千円 減価償却費 9,848千円 地代家賃 51,385千円 支払手数料 37,645千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 54,742千円 従業員給与手当 359,079千円 賞与引当金繰入額 72,755千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 5,274千円 法定福利費 56,517千円 減価償却費 14,847千円 地代家賃 69,168千円 支払手数料 51,913千円  ※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品除却損 12千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 98,875千円 従業員給与手当 625,232千円 賞与引当金繰入額 49,842千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 10,165千円 法定福利費 110,678千円 減価償却費 21,937千円 地代家賃 108,730千円 支払手数料 71,244千円 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,850	220	—	13,070
合計	12,850	220	—	13,070
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695,864千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△71,513千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>924,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,864千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	924,350千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>751,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△83,022千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>968,452千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,022千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	968,452千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>789,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△77,014千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,012,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	1,012,418千円
現金及び預金勘定	695,864千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	924,350千円																									
現金及び預金勘定	751,474千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,022千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	968,452千円																									
現金及び預金勘定	789,432千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	1,012,418千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,401千円 1年超 8,547千円 合計 12,948千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,730千円 減価償却費相当額 2,628千円 支払利息相当額 135千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>8,595</td> <td>11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,242千円 1年超 7,115千円 合計 11,358千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,500千円 減価償却費相当額 2,392千円 支払利息相当額 141千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	8,595	11,178	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,158千円 1年超 6,458千円 合計 10,616千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,178千円 減価償却費相当額 4,983千円 支払利息相当額 252千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	19,774	8,595	11,178																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,722	9,300	422
合計	9,722	9,300	422

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使価格(円)	112,800
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦の売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,809円48銭	1株当たり純資産額	103,641円80銭	1株当たり純資産額	101,465円60銭
1株当たり中間純利益 金額	5,792円73銭	1株当たり中間純利益 金額	4,817円11銭	1株当たり当期純利益 金額	16,510円88銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益額	5,180円34銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益額	4,408円77銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額	14,885円92銭
<p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
1株当たり純資産額	54,099円85銭				
1株当たり中間純利益 金額	4,622円43銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	73,405	62,203	210,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	73,405	62,203	210,695
期中平均株式数(株)	12,672	12,913	12,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,498	1,196	1,393
(うち新株予約権)	(1,498)	(1,196)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ郡</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		668,881		687,514		652,007	
2. 受取手形	※2	10,506		13,950		12,704	
3. 売掛金		451,666		532,004		580,409	
4. 有価証券		300,000		300,000		300,000	
5. たな卸資産		30,124		40,533		28,775	
6. 繰延税金資産		51,761		49,095		53,140	
7. その他		35,030		29,333		56,438	
貸倒引当金		△412		△370		△370	
流動資産合計		1,547,559	86.3	1,652,060	80.3	1,683,105	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	38,098		41,825		47,220	
2. 無形固定資産		15,928		19,174		14,194	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		38,480		157,770		157,770	
(2) 差入保証金		82,449		100,690		100,220	
(3) 繰延税金資産		47,668		50,686		48,855	
(4) その他		23,076		36,371		25,117	
貸倒引当金		△956		△778		△778	
投資その他の資産 合計		190,718		344,739		331,184	
固定資産合計		244,746	13.7	405,739	19.7	392,600	18.9
資産合計		1,792,306	100.0	2,057,800	100.0	2,075,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		263,202		272,698		295,596	
2. 未払金		67,371		56,861		84,358	
3. 未払法人税等		74,801		83,303		121,500	
4. 賞与引当金		64,000		77,154		61,380	
5. 役員賞与引当金		11,000		12,000		16,500	
6. その他	※4	39,156		37,993		71,386	
流動負債合計		519,531	29.0	540,011	26.2	650,720	31.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		32,226		39,311		34,732	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		70,700	
固定負債合計		102,926	5.7	110,011	5.4	105,432	5.1
負債合計		622,458	34.7	650,023	31.6	756,153	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		386,000	21.5	398,408	19.4	386,000	18.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		276,380		288,788		276,380	
資本剰余金合計		276,380	15.4	288,788	14.0	276,380	13.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,434		14,434		14,434	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		493,033		706,397		642,737	
利益剰余金合計		507,467	28.3	720,832	35.0	657,172	31.7
株主資本合計		1,169,847	65.3	1,408,028	68.4	1,319,552	63.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△250	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△250	△0.0	—	—
純資産合計		1,169,847	65.3	1,407,777	68.4	1,319,552	63.6
負債純資産合計		1,792,306	100.0	2,057,800	100.0	2,075,705	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,856,904	100.0		1,957,445	100.0		3,874,858	100.0
II 売上原価			980,337	52.8		1,027,689	52.5		2,024,842	52.3
売上総利益			876,566	47.2		929,756	47.5		1,850,015	47.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		719,277	38.7		748,598	38.2		1,428,826	36.9
営業利益			157,289	8.5		181,157	9.3		421,189	10.8
IV 営業外収益	※2		274	0.0		2,615	0.1		3,917	0.1
V 営業外費用	※3		15,588	0.9		—	—		15,561	0.4
経常利益			141,975	7.6		183,772	9.4		409,545	10.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		10	10	0.0	—	—	—	11	11	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		—	—	—	12	12	0.0	—	—	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			141,985	7.6		183,759	9.4		409,556	10.5
法人税、住民税及 び事業税		70,500			79,164			190,932		
法人税等調整額		△8,816	61,683	3.3	2,385	81,549	4.2	△11,381	179,550	4.6
中間 (当期) 純利 益			80,301	4.3		102,210	5.2		230,005	5.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益				80,301	80,301	80,301	80,301
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	153,000	233,400	4,530	30,471	35,001	421,401	421,401
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	493,033	507,467	1,169,847	1,169,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	12,408	12,408				24,816	
剰余金の配当				△38,550	△38,550	△38,550	
中間純利益				102,210	102,210	102,210	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,408	12,408	—	63,660	63,660	88,476	
平成19年9月30日残高(千円)	398,408	288,788	14,434	706,397	720,832	1,408,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	1,319,552
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			24,816
剰余金の配当			△38,550
中間純利益			102,210
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△250	△250	△250
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△250	△250	88,225
平成19年9月30日残高(千円)	△250	△250	1,407,777

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益				230,005	230,005	230,005	230,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105
平成19年3月31日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ82千円、中間純利益は48千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9千円、中間純利益が5千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 16,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,169,847千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,015千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,151千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,890千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 988千円</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、11,556千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,149千円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 292千円</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、14,352千円の債務保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 50,100千円 従業員給与手当 284,251千円 賞与引当金繰入額 58,303千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 4,500千円 法定福利費 49,238千円 減価償却費 9,643千円 地代家賃 46,873千円 支払手数料 36,960千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 44,383千円 従業員給与手当 320,441千円 賞与引当金繰入額 70,658千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 5,017千円 法定福利費 53,264千円 減価償却費 10,497千円 地代家賃 61,129千円 支払手数料 44,554千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 562千円 有価証券利息 938千円 債務勘定整理益 1,098千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 6,006千円 無形固定資産 4,491千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 98,613千円 従業員給与手当 583,672千円 賞与引当金繰入額 47,142千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 8,672千円 法定福利費 105,247千円 減価償却費 20,611千円 地代家賃 99,707千円 支払手数料 67,551千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円 有価証券利息 712千円 債務勘定整理益 2,864千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 14,795千円 株式交付費 741千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 13,118千円 無形固定資産 7,492千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 388 555 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 639 568 733"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="220 838 568 932"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 388 989 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>8,595</td> <td>11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 639 999 733"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="651 838 999 932"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	8,595	11,178	1年内	4,242千円	1年超	7,115千円	合計	11,358千円	支払リース料	2,500千円	減価償却費相当額	2,392千円	支払利息相当額	141千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 388 1423 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 639 1433 733"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1085 838 1433 932"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	19,774	8,595	11,178																																																											
1年内	4,242千円																																																													
1年超	7,115千円																																																													
合計	11,358千円																																																													
支払リース料	2,500千円																																																													
減価償却費相当額	2,392千円																																																													
支払利息相当額	141千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																																																											
1年内	4,158千円																																																													
1年超	6,458千円																																																													
合計	10,616千円																																																													
支払リース料	5,178千円																																																													
減価償却費相当額	4,983千円																																																													
支払利息相当額	252千円																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	91,038円75銭	1株当たり純資産額	107,710円59銭	1株当たり純資産額	102,688円88銭
1株当たり中間純利益 金額	6,336円94銭	1株当たり中間純利益 金額	7,915円28銭	1株当たり当期純利益 金額	18,024円13銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益額	5,667円02銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益額	7,244円31銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額	16,250円24銭
<p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
1株当たり純資産額	53,696円39銭				
1株当たり中間純利益 金額	6,029円40銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益(千円)	80,301	102,210	230,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,301	102,210	230,005
期中平均株式数(株)	12,672	12,913	12,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,498	1,196	1,393
(うち新株予約権)	(1,498)	(1,196)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ郡</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月11日近畿財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日近畿財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月11日近畿財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。